

統括課名	防災安全課	作成責任者(課長)氏名	石川 篤	No.	1
関連課			電話	334	

施策名	防災意識の高揚
総合計画の施策体系	第2章 安心していきいきと暮らせるまちづくり 第1節 安全・安心 └ 1 防災対策 (3) 防災意識の高揚 └ ① 自主防災組織の育成・強化 ② 防災思想の普及 ③ 防災訓練の充実

総合計画上の施策基本方針	地震や台風等の自然災害や不測の事態における大きな被害を想定し、危機管理体制の充実や災害に強い都市基盤づくりのほか、地域と連携した防災活動の推進に取り組みます。
--------------	---

市民意識調査 関連項目結果	問20：「あなたは、日頃、防災の準備をしていますか」 → はい（50.9%）…水や食料の備蓄、非常用持ち出し用品の確保、家具などの転倒防止等 問21：「災害に備えて地域（自治会等）が行うこととして、どのようなことが重要であると思いますか」 → 避難経路や避難場所の確認及び周知、地域内の危険個所の把握及び周知、各家庭での必要物資の備蓄啓発等 【※回答率の高かった上位3つを記載】
------------------	---

成果指標の推移	成果指標	現況値(年度)	令和2年度達成値	目標値(年度)	備考
①	自主防災組織の結成率	53.0% (H26)	58.9% (R2)	60.0% (R2)	結成率＝自主防災組織数／自治会数
②					平成26年度：29/54 令和2年度：33/56

施策を構成する事務事業等	事務事業、補助金等の名称		施策への貢献度	事業の優先度	今後の方向性
	①	自主防災組織活動資器材等助成	高い	やや高い	継続
	②	防災士資格取得支援事業助成金	高い	やや高い	継続
	③	防災活動写真展	高い	やや高い	継続
	④	浸水・土砂災害ハザードマップ配布	高い	やや高い	継続
	⑤	総合防災訓練	高い	高い	拡充
	⑥	避難所体験訓練	高い	高い	見直し
	⑦	※備考			

一 次 評 価	①【施策を取り巻く環境及びその変化】 地震や風水害による大規模な被害が頻発していることにより、行政における防災対策の重要性が非常に高まっている。加えて、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大に伴い、感染防止対策に配慮した、より高度な防災対策を講じる必要性が新たに生じている。 そのような状況下において、災害時における市民の被害を最小限に抑えるためには、市民の防災対策への正しい理解が不可欠であることから、本施策によるいわゆる「自助」、「共助」の取組が非常に重要となる。 令和2年度においては、令和元年東日本台風（台風19号）を始めとする大規模風水害の経験及び新型コロナ対策を踏まえ、風水害時避難所運営マニュアル（市職員用）を整備したほか、各種備蓄物資の充実に努めた。
	②【これまでの事務事業、補助金等の見直し状況】 第四次長期総合計画後期基本計画において「②防災思想の普及」の具体施策として掲げた「家具転倒防止器具助成事業」については、平成25年度に行政評価を実施し、行政評価委員会から「一定の効果は認められるが、多大な事業費が充てられているものとしては、事業の波及効果は極めて不透明であり、抜本的な見直しが必要」との意見をいただいたことから、平成28年度末をもって事業を廃止した。 また、行政評価を経たものではないが、自主防災組織に対して行っていた立川防災館での体験訓練参加のためのバス借上げ（市職員も同行）に係る助成制度についても、公平性等の観点から令和元年度をもって終了した。

一 次 評 価 （ 続 き ）	<p><b>③【新規事業の予定、検討状況】</b></p> <p>新規事業として検討している事業はないが、施策を構成する事務事業について、一部改善・見直しを検討している。</p>
	<p><b>④【施策目標、成果指標等の達成に向けた今後の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「自主防災組織の育成・強化」については、組織の結成に関する問合せが寄せられることがあり、潜在的な組織の候補は多くあると推測する。今後は、市と各組織との連携を強化し、より効果的な防災対策の構築を進める必要がある。</li> <li>○ 「防災思想の普及」については、地域の防災リーダーとして期待する「防災士」の育成が当初の想定ほどには進展していないことから、更なる周知等が必要である。また、市内全世帯に配布したハザードマップを有効に活用していただくためにも、継続的な広報が重要である。</li> <li>○ 「防災訓練の充実」については、訓練の参加者が防災対策の必要性、重要性を理解し、自ら実践してもらえるよう、より効果的な開催内容とするべく方法の工夫や見直しに努める必要がある。</li> </ul>
	<p><b>⑤【今後の見直し方針（投入する人員及び予算、施策を構成する事務事業等に見直しの余地はないか）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主防災組織については、現状の課題を踏まえ、更なる周知により結成を促進するとともに、市と各組織との連携による効果的な訓練を計画するなど組織強化を図っていく。なお、令和元年度をもって終了した体験訓練参加に係る助成制度（上記②参照）に代わる事業については、各組織との意見交換等を踏まえて検討していく。</li> <li>○ 防災士の育成については、事業目的等を精査した上で、資格取得費用の助成及び制度の周知を継続していく。</li> <li>○ 防災訓練の充実については、令和2年度に作成を開始した小中学校避難所運営マニュアルの内容を踏まえ、初動隊及び地域住民等が連携して避難所開設・運営訓練を実施する等、市民が主体的に参加し、「自助」及び「共助」の考えを実感できるものを盛り込んでいく。        なお、単独の事務事業として実施してきた避難所体験訓練については、今後は、総合防災訓練の中に組み込んで実施していく予定である。</li> </ul>
一 次 評 価	<p><b>⑥【総合的意見（今後の施策展開、方向性等）】</b></p> <p>近年の各種大規模災害の経過を見れば、行政による「公助」の充実のみでは十分な防災対策とは言えないことは明らかである。        そのことから、本施策の推進に当たっては、行政による「公助」のみならず、自らの生命は自らが守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の考え方を、より多くの市民に認識してもらい、各々が実際の災害発生時において的確な行動を取れるようにするとともに、市民の「防災意識」を広く深く浸透させるべく、引き続き各種取組を推進していくことが肝要である。</p>
	一 次 評 価
行政 評価 委員 会 意見	